

令和6年度

事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和6年度事業報告

【公1事業（研究開発事業）】

（概要）

令和6年度における分野ごとの研究テーマ数は次の通りです（同一テーマのもとサブテーマをもって関連研究が行われる場合があります）。

- ・社会科学分野：1テーマ
- ・物質科学分野：4テーマ
- ・情報科学分野：8テーマ
- ・生命科学分野：8テーマ
- ・環境科学分野：0テーマ
- ・計 21テーマ

<社会科学> (1テーマ)

- (1) 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－
- (2) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (3) 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究－常温でキュアー可能な脂肪族ポリウレタンウレアの製造技術の開発
- (4) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究
- (5) ひし形金網の変形挙動に関する研究

<情報科学> (8テーマ)

- (6) ①移動通信用アンテナの研究
②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
- (7) ミリ波アンテナ及び電磁波制御板に関する研究
- (8) ①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
②金属近接ロバスト性を有する小形基板アンテナの研究
- (9) ①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturingの研究開発
- (10) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

<生命科学> (8テーマ)

- (1 1) Gタンパク質の作用機構と疾患－Gタンパク質共役受容体の新しい制御－
- (1 2) ①時間分子細胞生物学研究
②時間分子細胞生物学研究－生薬成分のバイオアッセイ－
- (1 3) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (1 4) 生物機能の基礎解析および応用研究
- (1 5) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (1 6) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究
- (1 7) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

<環境科学> (0テーマ)

【公1事業（学術会議等の主催・共催事業）】

1. 学術会議等の主催・共催事業の概要

学術会議等の主催・共催事業は、国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座（以下「学術会議等」）を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業。令和6年度は以下2.の通り1件が実施された。

2. 具体的実施内容(第3回高専防災減災コンテスト)

本防災減災コンテストは、公益財団法人国際科学振興財団（以下「財団」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の3者共同主催事業として実施した。

本企画は、高専に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として開催することを企図し、当財団から高専機構に企画提案し三カ年に亙りアテンドして来た。その甲斐あって国立高専が60周年を迎えた令和4年度に第1回目をコンテスト形式で実施するに至り、今年度は第3回目として開催したものである。

具体的には高専58校を対象に公募し、応募した30余校を対象に第一次選考として書面審査を昨秋行った。書面審査を通過した10チームを対象に、令和6年12月22日(日)に一橋大学一橋講堂に於いてプレゼンテーション、ポスターセッション及び最終審査会を開催した。

審査の結果、①函館高専が文部科学大臣賞、②明石高専がNHK会長賞、③奈良高専が高専機構賞、④沖縄高専が防災科研賞、⑤新居浜高専が「防音イヤーマフ おとな紙さん」のテーマで国際科学振興財団賞を其々受賞した。

本財団賞の選定理由は「これまでにない吸音という発想と地場産業の活性化に取り組んだ新規な提案」という点であった。

このほか、協賛企業賞として、木更津高専が応用地質賞、函館高専が関電工賞（文部科学大臣賞とW受賞）を受賞した。

令和6年度
決算報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	127,802,337	155,420,559	△ 27,618,222
未収金	0	3,381,222	△ 3,381,222
流動資産合計	127,802,337	158,801,781	△ 30,999,444
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	21,430,000	19,433,000	1,997,000
研究事業積立資産	105,440,655	99,432,949	6,007,706
学術研究標本特定資産	17,080,114	17,080,114	0
特定資産合計	143,950,769	135,946,063	8,004,706
(3)その他固定資産			
建物	158,045,991	162,317,504	△ 4,271,513
建物附属設備	8,430,323	12,283,727	△ 3,853,404
構築物	499,979	520,811	△ 20,832
機械及び装置	5	5	0
什器備品	605,882	874,191	△ 268,309
土 地	123,463,566	123,463,566	0
その他固定資産合計	291,045,746	299,459,804	△ 8,414,058
固定資産合計	734,996,515	735,405,867	△ 409,352
資産合計	862,798,852	894,207,648	△ 31,408,796
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,973,658	3,621,176	△ 1,647,518
前受金	1,000,000	12,000,000	△ 11,000,000
預り金	441,945	724,700	△ 282,755
賞与引当金	726,000	414,000	312,000
未払消費税等	490,900	0	490,900
流動負債合計	4,632,503	16,759,876	△ 12,127,373
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,430,000	19,433,000	1,997,000
固定負債合計	21,430,000	19,433,000	1,997,000
負債合計	26,062,503	36,192,876	△ 10,130,373
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0
受取寄附金	122,240,769	116,233,063	6,007,706
指定正味財産合計	422,240,769	416,233,063	6,007,706
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(122,240,769)	(116,233,063)	(6,007,706)
2. 一般正味財産	414,495,580	441,781,709	△ 27,286,129
(うち特定資産への充当額)	(280,000)	(280,000)	(0)
正味財産合計	836,736,349	858,014,772	△ 21,278,423
負債及び正味財産合計	862,798,852	894,207,648	△ 31,408,796

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	414,206	1,753	412,453
基本財産受取利息	414,206	1,753	412,453
② 特定資産運用益	104,899	1,852	103,047
特定資産受取利息	104,899	1,852	103,047
③ 事業収益	171,248,205	207,090,910	△ 35,842,705
研究事業収益	171,248,205	207,090,910	△ 35,842,705
④ 受取寄附金	23,112,294	27,270,851	△ 4,158,557
受取指定寄附金振替額	23,112,294	27,270,851	△ 4,158,557
⑤ 雑収益	140,294	330,896	△ 190,602
雑収益	140,294	330,896	△ 190,602
経常収益計	195,019,898	234,696,262	△ 39,676,364
(2) 経常費用			
① 事業費	201,515,297	246,990,477	△ 45,475,180
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給料手当	5,344,334	5,718,884	△ 374,550
臨時雇賃金	2,298,726	2,496,228	△ 197,502
退職給付費用	347,900	512,400	△ 164,500
福利厚生費	1,385,787	2,173,462	△ 787,675
会議費	614,049	1,027,068	△ 413,019
旅費交通費	5,378,667	6,035,102	△ 656,435
通信運搬費	671,756	875,300	△ 203,544
減価償却費	6,599,753	6,773,736	△ 173,983
消耗什器備品費	427,303	2,646,324	△ 2,219,021
消耗品費	18,778,757	9,386,070	9,392,687
図書費	117,709	194,870	△ 77,161
印刷製本費	2,625,109	2,134,177	490,932
修繕費	525,000	980,326	△ 455,326
光熱水料費	1,416,728	1,383,201	33,527
賃借料	3,451,436	1,834,823	1,616,613
機器保守費	106,338	109,200	△ 2,862
諸謝金	11,275,656	27,124,960	△ 15,849,304
租税公課	865,570	1,305,031	△ 439,461
委託費	17,824,164	25,188,290	△ 7,364,126
共同研究費	37,052,732	19,094,552	17,958,180
共同研究設備費	69,058,822	110,677,800	△ 41,618,978
共同事業開催費	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑費	5,390,801	4,578,873	811,928
賞与引当金繰入額	508,200	289,800	218,400

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	20,790,730	22,717,251	△ 1,926,521
報 酬	4,747,111	4,624,604	122,507
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	2,290,428	2,450,949	△ 160,521
臨時雇賃金	985,168	1,069,812	△ 84,644
退職給付費用	149,100	219,600	△ 70,500
福利厚生費	598,714	971,448	△ 372,734
会議費	386,162	493,637	△ 107,475
旅費交通費	486,857	371,057	115,800
通信運搬費	291,957	309,089	△ 17,132
減価償却費	2,012,305	2,070,610	△ 58,305
消耗什器備品費	50,510	156,200	△ 105,690
消耗品費	38,223	163,660	△ 125,437
図書費	0	600	△ 600
印刷製本費	73,472	74,083	△ 611
修繕費	225,000	0	225,000
光熱水料費	350,287	369,124	△ 18,837
賃借料	404,746	404,746	0
機器保守費	49,662	46,800	2,862
諸謝金	4,272,190	4,867,910	△ 595,720
租税公課	374,274	561,234	△ 186,960
委託費	967,749	1,677,097	△ 709,348
雑 費	1,369,015	1,240,791	128,224
賞与引当金繰入額	217,800	124,200	93,600
経常費用計	222,306,027	269,707,728	△ 47,401,701
当期経常増減額	△ 27,286,129	△ 35,011,466	7,725,337
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	9	△ 9
経常外費用計	0	9	△ 9
当期経常外増減額	0	△ 9	9
当期一般正味財産増減額	△ 27,286,129	△ 35,011,475	7,725,346
一般正味財産期首残高	441,781,709	476,793,184	△ 35,011,475
一般正味財産期末残高	414,495,580	441,781,709	△ 27,286,129
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	29,120,000	23,592,000	5,528,000
一般正味財産への振替額	△ 23,112,294	△ 27,270,851	4,158,557
当期指定正味財産増減額	6,007,706	△ 3,678,851	9,686,557
指定正味財産期首残高	416,233,063	419,911,914	△ 3,678,851
指定正味財産期末残高	422,240,769	416,233,063	6,007,706
III 正味財産期末残高	836,736,349	858,014,772	△ 21,278,423

正味財産増減計算書 内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	414,206	0		414,206
基本財産受取利息	414,206	0		414,206
特定資産運用益	104,899	0		104,899
特定資産受取利息	104,899	0		104,899
研究事業収益	154,151,575	17,096,630		171,248,205
研究事業収益	154,151,575	17,096,630		171,248,205
受取寄附金	19,422,694	3,689,600		23,112,294
受取指定寄附金振替額	19,422,694	3,689,600		23,112,294
雑収益	135,794	4,500		140,294
雑収益	135,794	4,500		140,294
経常収益計	174,229,168	20,790,730		195,019,898
(2) 経常費用				
事業費	201,515,297			201,515,297
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給料手当	5,344,334			5,344,334
臨時雇賃金	2,298,726			2,298,726
退職給付費用	347,900			347,900
福利厚生費	1,385,787			1,385,787
会議費	614,049			614,049
旅費交通費	5,378,667			5,378,667
通信運搬費	671,756			671,756
減価償却費	6,599,753			6,599,753
消耗什器備品費	427,303			427,303
消耗品費	18,778,757			18,778,757
図書費	117,709			117,709
印刷製本費	2,625,109			2,625,109
修繕費	525,000			525,000
光熱水料費	1,416,728			1,416,728
賃借料	3,451,436			3,451,436
機器保守費	106,338			106,338
諸謝金	11,275,656			11,275,656
租税公課	865,570			865,570
委託費	17,824,164			17,824,164
共同研究費	37,052,732			37,052,732
共同研究設備費	69,058,822			69,058,822
共同事業開催費	0			0
雑費	5,390,801			5,390,801
賞与引当金繰入額	508,200			508,200

管理費		20,790,730	20,790,730
報酬		4,747,111	4,747,111
役員退職慰労引当金繰入額		450,000	450,000
給料手当		2,290,428	2,290,428
臨時雇賃金		985,168	985,168
退職給付費用		149,100	149,100
福利厚生費		598,714	598,714
会議費		386,162	386,162
旅費交通費		486,857	486,857
通信運搬費		291,957	291,957
減価償却費		2,012,305	2,012,305
消耗什器備品費		50,510	50,510
消耗品費		38,223	38,223
図書費		0	0
印刷製本費		73,472	73,472
修繕費		225,000	225,000
光熱水料費		350,287	350,287
賃借料		404,746	404,746
機器保守費		49,662	49,662
諸謝金		4,272,190	4,272,190
租税公課		374,274	374,274
委託費		967,749	967,749
雑費		1,369,015	1,369,015
賞与引当金繰入額		217,800	217,800
経常費用計	201,515,297	20,790,730	222,306,027
当期経常増減額	△ 27,286,129	0	△ 27,286,129
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,286,129	0	△ 27,286,129
一般正味財産期首残高			441,781,709
一般正味財産期末残高			414,495,580
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	29,120,000	0	29,120,000
一般正味財産への振替額	△ 23,112,294	0	△ 23,112,294
当期指定正味財産増減額	6,007,706	0	6,007,706
指定正味財産期首残高			416,233,063
指定正味財産期末残高			422,240,769
III 正味財産期末残高			836,736,349

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,433,000	1,997,000	0	21,430,000
研究事業積立資産	99,432,949	6,007,706	0	105,440,655
学術研究標本特定資産	17,080,114	0	0	17,080,114
小 計	135,946,063	8,004,706	0	143,950,769
合 計	435,946,063	8,004,706	0	443,950,769

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	21,430,000	(0)	(0)	(21,430,000)
研究事業積立資産	105,440,655	(105,440,655)	(0)	-
学術研究標本特定資産	17,080,114	(16,800,114)	(280,000)	-
小 計	143,950,769	(122,240,769)	(280,000)	(21,430,000)
合 計	443,950,769	(422,240,769)	(280,000)	(21,430,000)

4. 担保に供している資産
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	213,575,660	55,529,669	158,045,991
建物附属設備	84,469,930	76,039,607	8,430,323
構築物	16,966,610	16,466,631	499,979
機械及び装置	11,104,000	11,103,995	5
什器備品	18,858,621	18,252,739	605,882
土 地	123,463,566	0	123,463,566
合 計	468,438,387	177,392,641	291,045,746

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	414,000	726,000	414,000	0	726,000
退職給付引当金	19,433,000	1,997,000	0	0	21,430,000

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
研究事業受取寄附金	23,112,294
合 計	23,112,294

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容は記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記6に記載しているため、内容は記載を省略している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	79,243
	当座預金	UBS銀行東京支店	運転資金として	339,619
	普通預金	常陽銀行研究学園都市支店ほか	運転資金として	123,068,107
	定期預金	UBS銀行東京支店	運転資金として	4,315,368
流動資産合計				127,802,337
(固定資産)				
基本財産	定期預金	UBS銀行東京支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	200,000,000
	定期預金	みずほ銀行日本橋支店	同 上	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	常陽銀行研究学園都市支店	役員および職員の退職金の支払に備えた引当資産	21,430,000
	研究事業積立資産	常陽銀行研究学園都市支店	公益目的事業の研究開発事業に使用する。	105,440,655
	学術研究標本特定資産	つくば市春日三丁目	公益目的事業財産であり、研究開発事業に供している。	17,080,114
その他固定資産	建物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	158,045,991
	建物附属設備	つくば市春日三丁目ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	8,430,323
	構築物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	499,979
	機械及び装置	太陽光発電装置ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	5
	什器備品	スーパーフリーザーほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	605,882
	土地	つくば市春日三丁目 (宅地1157.04㎡)	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	123,463,566
固定資産合計				734,996,515
資産合計				862,798,852
(流動負債)	未払金	研究費用未払分	公益目的事業実施に伴う未払金	1,973,658
	前受金	契約研究1件	公益目的事業における研究費前受金	1,000,000
	預り金	土浦税務署ほか	公益目的事業及び法人業務の所得税、住民税	441,945
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支給に備えるため	726,000
	未払消費税等	土浦税務署	確定未払消費税等	490,900
流動負債合計				4,632,503
(固定負債)	退職給付引当金	役員および職員	役員および職員に対する退職金の支払に備えるため	21,430,000
固定負債合計				21,430,000
負債合計				26,062,503
正味財産				836,736,349